

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 高田 義久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第1項第63号、第65号及び第66号 総務省組織規則第36条第4項 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条 			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。</p> <p>(2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。</p> <p>(3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、IoT国際競争力指標を策定する。</p> <p>(4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界デジタルサミット)を実施する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	128	98	96	99	99		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		128	98	96	99	99		
	執行額		120	82	87				
	執行率 (%)		94%	84%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	84%	91%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	93.7	93.7						
	委員等旅費	1.5	1.5						
	諸謝金	3.8	3.8						
	その他	0	0						
	計	99	99						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例を30件程度まで引き上げる。		審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例数	成果実績	件	9	14	9	-	-
			目標値	件	30	30	30	30	-
			達成度	%	30	46.7	30	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例数として把握できた件数を記載。当初の把握件数を踏まえ、30件としている。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 情報通信産業連関表の作成・公表 IoT国際競争力指標の策定・公表 国際会議の開催 	活動実績	件	4	4	4	-	-	
		当初見込み	件	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)	単位当たりコスト	百万円	5.6	3.9	7.3	-		
計算式		百万円/件	89/16	54/14	58/8	-			

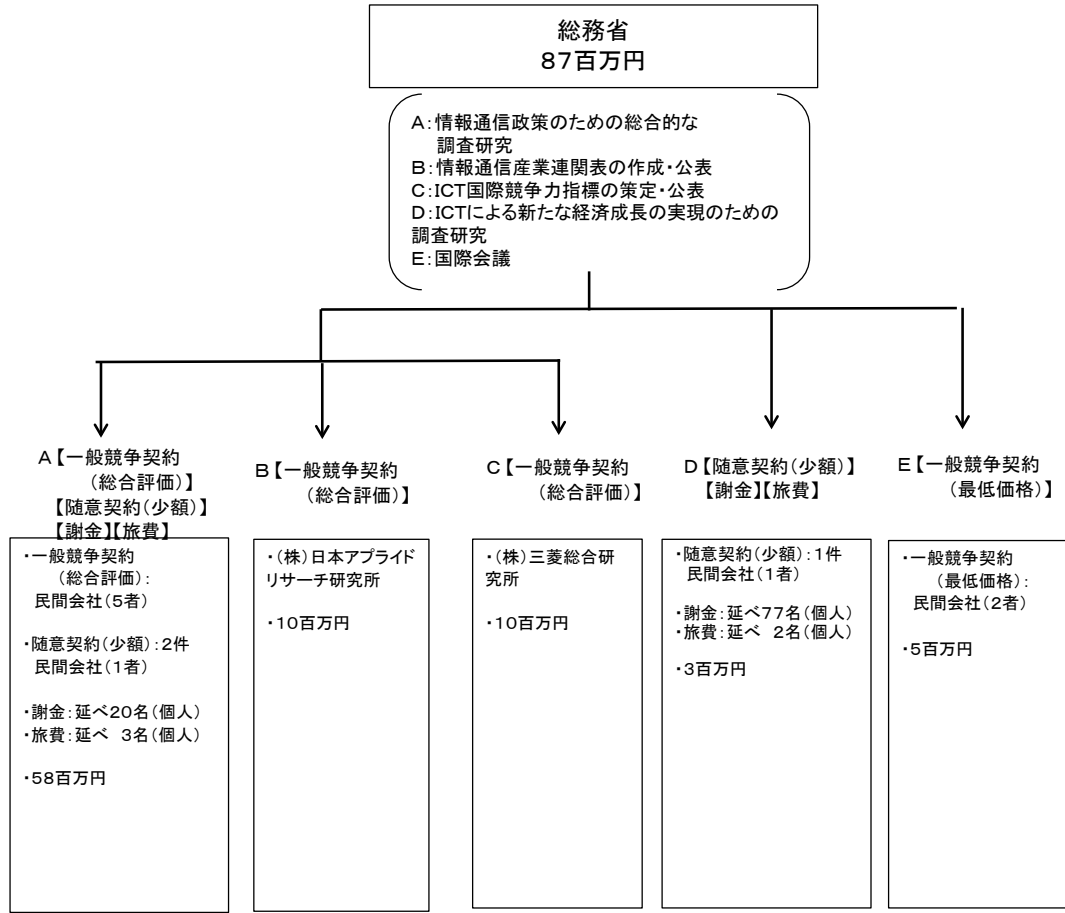
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標				実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
							-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		我が国が直面する経済・社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割についての総合的な観点からの調査分析の実施		適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的实施・公表		30年度	適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的实施・公表					
	施策の進捗状況(実績)											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。											
改革項目	分野:	-		-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度			年度	年度		
				目標値	-							
				達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度			年度	年度		
				目標値	-							
				達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民・社会のニーズを踏まえ、我が国が直面する諸課題に対してICTの果たすべき役割を総合的に調査分析し、情報通信政策の立案に資することを目的としている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信政策の立案に資する事業であり、民間等ではなく国が主体的に実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信政策の立案に資するため、継続的かつ優先的に実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで競争性を確保したが、一部一者応札となった。引き続き、複数の入札者を募るべく取り組む。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効率的な執行のため、平成26年度に類似分野の施策であった「ビッグデータの情報流通量及び社会経済価値の評価に関する調査研究」と施策統合した。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な成果目標となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すとおりの成果を上げており、活動実績は見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は政策立案の基礎資料として、審議会・研究会等において活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争契約による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。					
	改善の方向性	引き続き、一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。					
外部有識者の所見							
本年度は、外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容は、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善等執行 改善	一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0058,0087	平成23年度	0063,0089	平成24年度	0067, 0093, 新25-0016		
平成25年度	0092, 新25-0017	平成26年度	0086	平成27年度	0079		
平成28年度	0071						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究	災害時における情報通信の在り方に関する調査研究の請負	15	人件費	各年表推計作業、バランス調整・分析及びチェック、報告書作成等	10
			物件費	印刷製本費、資料購入費、交通費等	0
計		15	計		10
C.(株)三菱総合研究所			D.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析並びに国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究	10		IoT/ビッグデータ人材の確保や新たなサービスの創出に向けた関連企業の取組に関する動向調査	1
計		10	計		1
E.ステージ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事前準備、当日業務等	3.5			
物件費	印刷関連費、映像機材、事務機器等	0.7			
計		4.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

